

南牧補聴器助成で2件20万円の実績

南牧の補聴器助成事業が県内で注目されている中、今年度予算は10件100万円が計上され、村

には問い合わせが多数寄せられています。このほど実績が2件20万円となっています。

佐久社保協キャラバン行動 南相木村と小海町で個別懇談

佐久社保協の「社会保障改善要望」に対して、11月に南相木村と小海町で個別懇談を行った。南相木は中島村長も同席し、つつこんだ懇談となった。

両町村とも懇談時間を1時間30分も取ってくれました。コロナの8波の様相の中で、他の9市町村との個別懇談は残念ながら中止となりました。

南相木村長は国保税均等割の 上げ過ぎで5年度検討を表明

新津代表が、保険医協会のアンケートを基に最新データ(2p表)から、250万円の世帯の試算で、県下4番目になってしまった。基金残高は1世帯当たり南相木が9万7,385円あり、均等割を上げなくても良いのではという疑問があります。国が実施した未就学児未満の均等割減免を独自減免1/2が22万円で、18歳未満が65万円で均等割を半分に出来、県下や北海道の自治体で独自減免が実施されていると指摘しました。

中島住民福祉課長補佐が、国保の課税所得が前年度所得より6,000万円減額になって、県の納付金が令和4年度4,300万円と去年よりも300万円増え、国保税を確保したいので税率を上げることが前提にあった。被保険者全体に公平に負担して頂く考えで、今回所得割、均等割、平等割を上げた。今年度の予算の基金取崩しは350万円だ。

中島村長は、皆さんの資料で、11市町村のアベレージを比べて見た。南相木の所得割6.3%は平均6.45%と若干平均よりは低い。均等割は24,000円でアベレージだと21,900円くらいで結果的にはちょっと上げ過ぎた。令和5年度改正時には参考にさせて頂ければと思う。財政を預かっている側として基金の流用は、長い目で見ている世の中何が起きるか分からない。皆さんが仰ることは分から

なくないが、基金を取崩せば一気に積み立てることは難しい。基金はおいおい考えて検討させて頂く。と応えた。このあと村長が、子育て支援策を①保育料・給食費無料、②小・中学入学祝い金3万円、高校通学支援定期代1/2補助、村営バス無料、③高校生いる世帯は村営住宅料1万円。と紹介された後、子どもの均等割もやらないといけない、検討させて頂くと表明された。

生活保護の改善要望に村長は田舎では本人の自覚で受けることが嫌だとの気持ちや、高齢者が南佐久は多いと考察する。と応じた。

増田事務局長が、生活保護の比較というのは、受給者を総人口で割った1,000人当たり・パーミりで表します。全国は16.4パーミりで、長野県は5.4パーミりで全国の1/3の利用者です。さらに南佐久郡は2.8パーミリーです。町村は県の福祉事務所の取扱いで、役場は協力機関として位置付けています。全国的にまれにみるほど生活保護が使われない地域で、どういふ影響を受けるかという、苦しくても我慢して生活保護を受けないで、基準を下回った生活でほったらかしているということが考えられます。今は全国的な不景気で生活保護を受けることが権利と国も言い始めています。

国保税・料比較		2022年度								2021年度 (単位万円)						
		所得250万円(賦課標準額217万円)、資産3万円、大人2人子ども1人世帯								基金残額		法定外繰入				
市町村	医療・支援分		介護分		合計		対所得	前年増減	協会けんぽ料			2021年度末	1世帯当たり(円)	2021年度末	1世帯当たり(円)	
	試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位			試算額	対所得	倍率					
1	小諸市	293,730	51	93,590	1	387,320	18	15.5%	0	204,318	8.2%	1.90	24,241	38,557	0	0
2	佐久市	328,705	8	83,125	4	411,830	3	16.5%	0			2.02	112,894	124,706	216	163
3	佐久穂町	304,790	35	66,030	46	370,820	38	14.8%	0			1.81	2,800	17,435	600	3,734
3	小海町	293,760	50	62,860	53	356,620	53	14.3%	0			1.75	4,332	32,816	246	3,362
4	川上村	286,360	59	57,040	68	343,410	63	13.7%	4,240			1.68	16,425	182,086	0	0
5	南牧村	300,769	42	45,900	76	346,669	60	13.9%	30,399			1.70	24,040	1,442	31	118,841
6	南相木村	338,160	3	72,320	24	410,480	4	16.4%	51,790			2.01	4,175	97,385	222	12,192
7	北相木村	324,740	11	69,870	31	394,610	11	15.8%	0			1.93	2,672	152,139	0	0
9	軽井沢町	311,670	23	77,490	12	389,160	16	15.6%	0			1.90	7,568	19,003	1,177	3,178
10	御代田町	324,440	12	74,610	18	399,050	8	16.0%	-10,100			1.95	44,895	133,001	133	588
11	立科町	264,670	69	69,530	33	334,209	68	13.4%	-1,026			1.64	19,686	95,278	248	2,242
	県平均	296,220		67,138		363,474		14.5%	2,900	1.78	1,550,812	562,630	80,060	2,919		

* 長野県保険医協会調査(2022年5月)・大阪社保協

逆に言うと権利が守られていない人が多いということをおっしゃるを得ません。町村は協力機関で積極的に、先程の国保税滞納世帯などを把握していただき、福祉事務所に繋いで頂きたい。併せて生活保護を受けると、扶養照会で親戚の人に知られるとか、自動車を持っていれば撥ねられるとか、あの人は怠け者だと言われたり、恥の思想が田舎はものすごく蔓延されているので、是非国保税滞納者とか、母子家庭の親子とか、配慮して取組んで頂きたいと要望しました。

中島村長は、村の生活保護利用者は、1人です。保健師が2人体制で、わりかし顔が見える地域なので、訪問し対応を執っている。田舎では生活保護を受ける本人の自覚で、受けることが嫌だとの気持ちがある感じだ。高齢者が南佐久は多いのは、農業者が年金掛け金が少なくなったので、年金額が少ない高齢者が増えてくると考察をしている。いずれにしても生活保護で、上がってくれば福祉事務所に照会し、当方も適切に対応している。と応じた。さらに、全住民世帯に1万2千円の灯油券を配布とした。と述べました。

村長も、地域医療構想を厚労省は虎視眈々と進めたいと考えに私も危惧する。田舎・都会に居ても同じ医療水準が受けられるのが、日本の医療制

度の根幹だと、国に言っていく。と応じた。

小林代表は、地域医療構想は、コロナ禍の中でも国は進めている現状があるとし、日本は集中治療室とかが少ない現状があります。さらに看護師・介護士が不足している現状ですし、人手が足りないのは給料が安いので、生活を支える所まで行かなく不足が進むのです。地域医療調整会議などで協議しながら、現場の声を上げて見守る方向です。高齢化・少子化の中で医療体制は必要ないのか、福祉とか救急医療体制で医師が足りない地域が多い。地域偏在で田舎の医師数の不足を、一緒に声を上げて頂きたい。と要望しました。

中島村長は、地域医療調整会議で議題に上がって、具体的にどう動くとかは、担当課長レベルで医療関係者・福祉事務所との調整になり、余り悠長に構えていけない。厚労省は虎視眈々と進めたいとの考えに、私も危惧している。人口偏在の中で、国中が同じレベルの医療を受けることが必要だと思う。佐久広域の中で同様に医師の働き方改革も大きなテーマと思っている。と応じた。

林事務局次長から、昨年度の懇談やシンポジウムの内容を報告し、国への要望を強調しました。

中島村長は、ベクトル的には国の方針は間違いない方向だが、地域合意のないまま、出てくるのが間違いだ。それぞれの病院は設置経緯、歴史

介護保険料・要介護認定者数（2021・4現在）、2020年介護会計（佐久社保協調査）

	市町村	8期保険料 基準額	順位		7期保険料 基準額	65歳以上 人数	老齢比率	要介護 認定者	比率	2020年度（単位万円）	
			8	7						差引残高	基金残高
1	小諸市	5,320	47	43	5,320	22,404	33.8%	1,895	8.5%	10,785	50,171
2	佐久市	5,650	32	30	5,650	30,381	30.9%	4,735	15.9%	6,476	82,581
3	小海町	6,000	15	21	5,740	1,839	42.2%	315	16.5%	873	3,700
4	川上村	6,650	9	45	5,225	1,196	27.5%	207	17.0%	217	1,520
5	南牧村	7,000	1	4	6,393	999	30.8%	159	18.1%	814	2,867
6	南相木村	6,000	15	32	5,600	393	40.9%	92	22.1%	566	1,407
7	北相木村	6,800	5	5	6,300	270	35.9%	63	25.5%	1,533	467
8	佐久穂町	5,900	24	32	5,600	3,965	38.8%	720	18.0%	956	11,458
9	軽井沢町	4,800	61	61	4,800	6,394	33.3%	807	11.6%	14,238	29,036
10	御代田町	4,610	62	62	4,610	4,375	28.1%	494	11.1%	4,342	5,824
11	立科町	6,950	3	5	6,300	2,447	37.0%	426	16.6%	1,399	5,005
	県値	5,623	63		5,596	654,562	32.0%	114,365	17.4%	498,804	1,368,479

的経緯を無視し、机上だけで人口等でいらない問題ではない。ドクターも人間で休まなければいけない。お互いがウィーウィーになれるか、社会保障費だけ10兆円、何兆円も増えて、それだけで税金が使われないと思うので、大所高所の中で考えるべきだ。田舎・都会に居ても同じ医療水準が受けられるのが、日本の医療制度の根幹だと、国に言っていかなければいけない。と応じた。

村長は、介護保険の利用料の単独軽減事業は参考にさせてもらう。と応じた。

新津代表は、介護保険料が南相木は県下15番に上がったが、村長が言う国保会計基金積立金が県納付金不足の心配があるが、介護は基金残高1,407万円を全部取崩しても良いので有効活用してほしい。南相木の高齢化比率40%超で、介護認定増が想定されるので、介護保険の充実のために基金の取崩をしてもらいたい。併せて、小海の非課税世帯の利用料を5割補助や、泰阜村の所得制限なしで6割の補助などの軽減措置を考えてほしい。と要望しました。

中島住民課長は、介護保険については、将来的

な展望で令和25年度が高齢化のピークになる。ここが耐え時で基金を持つ必要がある。基準額（上表）では佐久の中でも高い。認定比率は北相木とか南相木などの1,000人以下の町村は高い。2～3年後ピーク時を乗り越えていくのが大きな視点だ。

中島村長は、南相木には老々世帯が多く、子どもが見てくれないと施設入所で特養が多い。村も介護保険の持出しが大きい、基金も課長が言う長期的な視野で考える。利用料の単独軽減事業は参考にさせてもらう。住宅の改修助成は10万円を50万円まで上げている。薪ストーブが人気で脳血管症の予防になる。と応じた。

新津代表は、高齢者の補聴器購入助成事業では障がい者助成に該当しないので、南牧はコミュニケーションを確保するために、医師の証明で助成し喜ばれている。4年度予算は10件100万円計上。実施検討を要望しました。

中島村長は、補聴器の購入の助成は去年村議会で議員質問があり検討。合う方と合わない方があつて、私の母親も難聴で30万円掛かったが、今は全然使っていない。補助金を出しても使わない可能性が出る。確かに難聴で面倒がり会話しない

と、認知症になりやすい場合があり、支援は否定しない。時期尚早であり、骨伝導という方法もあり良い方法を考えている。と応じた。

増田事務局長が、すぐ買うのではなく、取り扱っている業者に相談して、試して何回かやって合ったら購入ということが必要だ。と指摘しました。

中島村長は、使わないのに税金を使うのはまずいので検討しながら、有意義な税の使い方考えた。との回答に止まった。

妊産婦医療助成は、福祉医療として令和2年度に南牧村と同じ内容で実施。村長も、障がい者の授産施設は小海と南牧の施設を利用して、日中の

居場所の確保。と回答した。

中島住民福祉課補佐は、子育ての要望で子ども医療費の無料化は、負担額300円だが、妊産婦医療助成は、福祉医療として令和2年度に南牧村と同じ内容で実施した。と回答した。

中島村長は、障がい者の村の入所施設は難しいが、授産施設は小海のポッポと南牧のすみれ会を利用して、日中の居場所の確保は出来た。一自治体の問題ではなく広域的に考えないといけない。小諸養護学校への送迎バスが佐久穂までが、小海町と南牧まで運行できた。町村会の総務文教委員会で発言し、県の教育委員会に働きかけ何とか実現出来た。と回答した。

小海町は町民課担当者が多数参加し 国保・介護・障がい者福祉で独自策

小海町では、篠原副町長が冒頭あいさつし、懇談には井出町民課長以下、社会福祉係・包括支援係6名が参加しました。

国保財政の改善、保険料(税)の軽減については、社保協から、子ども均等割の3人以上の免除事業は敬意を表しますと同時に、県保険医協会アンケートで国が実施した未就学児未満の均等割減免を独自減免1/2が18万円、18歳未満の1/2軽減の試算額は65万円程度で均等割が半分になり、南木曾町・北海道東山町の実施に倣って見直し検討はどうか。との要望に対しては、今後の状況や国の対応をみながら進める。2022年度国保税率(2p表)がなぜ据置ですか。との質問には、県への納付金に備えた。と回答した。

生活保護の改善については、保護率(人口1,000に当たりの利用者)が、全国16.4長野県5.4、南佐久2.8と町村の利用が全国的にみても異常な低さにとどまっている。コロナ禍と物価の高騰もあり、国も生活保護の利用は国民の権利と呼びかけている。佐久保健福祉事務所と連携して、国保税の滞納世帯や母子世帯などの利用を促進されたい。との要望に対し、現在の保護率は1.8で、利用者は、50~80歳代が各2人ずつで8人、母子世帯の利用はないが児童扶養手当を受給している。と回答した。民生委員の会合で、国の生活保護の利用は国民の権利と呼びかけられていることや、全国・県・南佐久の保護率と母子家庭の親子とかの把握を提起しているかとの指摘に、提起していないの

で検討すると応じた。

介護保険・高齢者施策の改善については、8期に基金全額取崩との回答だが、(3p表)で基準額が県下15位、介護保険を充実には公費負担の増額を求めることが不可欠と考え、国に強く求めることや、加齢性難聴者の生活を守るための補聴器購入の補助制度は、昨年の懇談の中で身体障害者支援法に基づく補助制度にはやはり無理があるとし、解決方法は全年齢を対象にすれば良いとの要望の検討に対しては、議会でも何度か議論されており検討はしている。との回答に止まった。

患者「追い出し」・病床削減をやめさせ、地域医療の拡充を」は、佐久医療圏調整会議等通じ支援充実を図るとの回答に謝辞をし、コロナ禍で明らかになったことは、感染症対策を中心に担う公立・公的病院の役割の重要性、及び感染症病床や集中治療室の大幅な不足、医師・看護師・介護職員の人員不足などです。との指摘に対し、国は2025年実施を目指し、医師の労働時間が増えるなどの犠牲が生じる恐れがある。と回答した。

障がい者施策の改善については、コロナ禍で、障がい者(児)の「くらしの場」の社会資源の拡充が求められているとの要望に対し、昨年10月に就労継続支援B型を開所し、一般企業での就労が困難な障がい者の働く場を提供し必要な訓練を行っていること、障害児の「放課後サービス」を始めたこと、グループホーム(共同生活援助)の実施を検討すると具体的な進展を示した。以上